

第6編 サービスの見込量及び目標量



第6編 サービスの見込量及び目標量

第1章 各年度の高齢者等の状況

1 人口の推計

本市の人口については、住民基本台帳の人口を基にしたコーホート要因法により推計しました。

その結果、総人口は徐々に減少し、平成32年には600,403人、平成37年には587,968人になるものと推計されます。

一方、高齢者人口は平成32年には163,801人（高齢化率27.3%）に、平成37年には171,983人（同29.3%）に増加するなど本市の高齢化は着実に進行していくものと推計されます。

【コーホート要因法】

同年又は同期間に出生した集団（コーホート）について、基準年次の生死（出生率、生残率）、移動（転出、転入）率等に基づいて、個々の指標を仮定して将来の人口変化を推計する方法

（単位：人）

区 分	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年 (2025年)
総人口	605,348	603,920	602,273	600,403	587,968
高齢者人口	155,103	158,181	161,145	163,801	171,983
65～74歳	78,633	80,217	81,562	83,843	79,221
75歳以上	76,470	77,964	79,583	79,958	92,762
40歳以上65歳未満	201,247	200,487	199,597	198,697	195,293

（注）各年とも10月1日末現在

2 被保険者数の推計

被保険者数については、上記人口の推計を基に推計しました。

（単位：人）

区 分	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年 (2025年)
第1号被保険者数	154,800	157,866	160,824	163,474	171,641
65～74歳	78,512	80,058	81,401	83,676	79,064
75歳以上	76,288	77,808	79,423	79,798	92,577
第2号被保険者数	201,247	200,487	199,597	198,697	195,293

（注）1 各年とも9月末現在

2 第2号被保険者数は「人口の推計」の40歳以上65歳未満と同数と推計

3 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数を推計にあたっては、40歳以上の推計人口を基に、平成27年から29年の9月末の要支援・要介護認定者出現率を参考に推計しました。

その結果、本市の要支援・要介護認定者数は、平成30年33,269人、平成32年34,847人、平成37年38,809人と、年々増加していくものと推計されます。

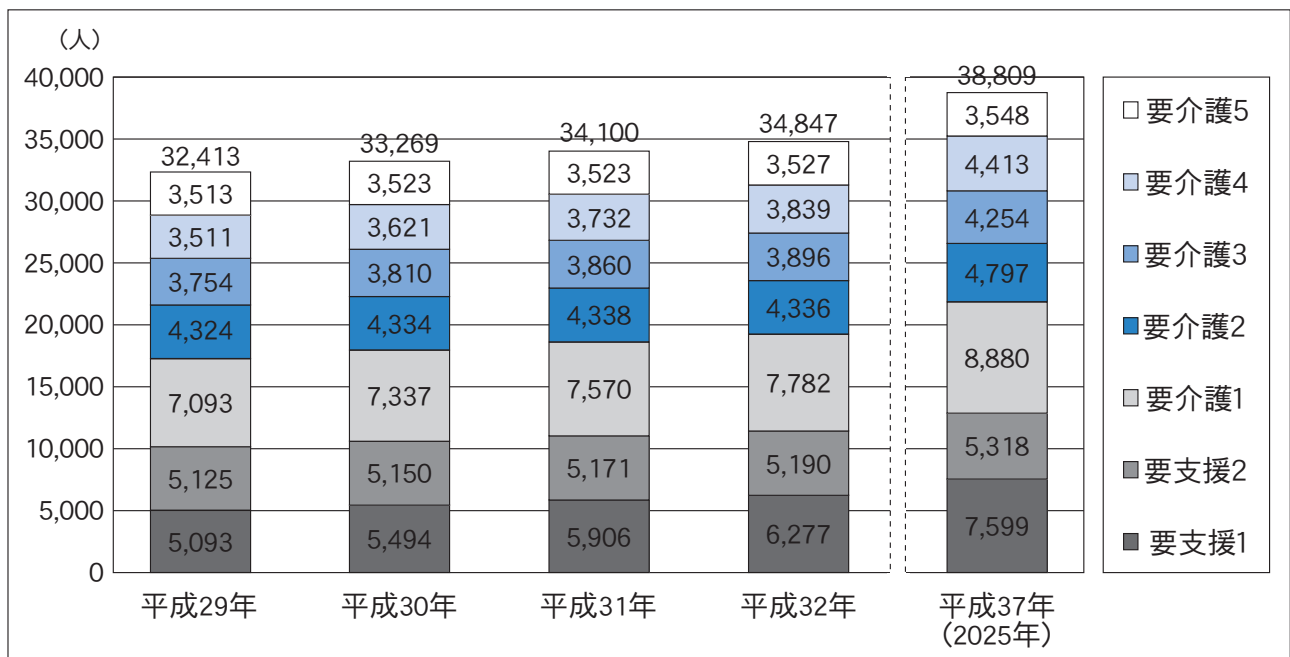
要支援・要介護認定者数の推計

(単位：人)

	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年 (2025年)
要支援1	5,093	5,494	5,906	6,277	7,599
要支援2	5,125	5,150	5,171	5,190	5,318
小計A (要支援)	10,218	10,644	11,077	11,467	12,917
要介護1	7,093	7,337	7,570	7,782	8,880
要介護2	4,324	4,334	4,338	4,336	4,797
要介護3	3,754	3,810	3,860	3,896	4,254
要介護4	3,511	3,621	3,732	3,839	4,413
要介護5	3,513	3,523	3,523	3,527	3,548
小計B (要介護)	22,195	22,625	23,023	23,380	25,892
合計(A+B)	32,413	33,269	34,100	34,847	38,809

(注) 1 各年とも9月末現在

2 要支援・要介護認定者数には第2号被保険者数を含む。



第2章 介護保険サービスの見込量

1 介護保険サービスの見込量の考え方

- (1) 居宅サービス及び介護予防サービスの見込量（特定施設入居者生活介護を除く。）

要介護者に対する居宅サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防サービス量の見込みにあたっては、平成29年度の利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

- (2) 施設・居住系サービスの見込量

施設サービス・・・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

居住系サービス・・・特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設・居住系サービスについては、これまでの施設整備や入所待機者の状況などを考慮して、各年度における介護サービスの種類ごとの見込量を設定しました。

なお、介護医療院及び介護療養型医療施設については、転換対象となる施設への意向調査を踏まえ、見込量を設定しました。

- (3) 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの見込量（認知症対応型共同生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く。）

要介護者に対する地域密着型サービス量の見込み及び要支援者に対する介護予防地域密着型サービス量の見込みにあたっては、平成29年度の利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、各年度におけるサービスの種類ごとの見込量を設定しました。

2 介護保険サービスの見込量

○介護（要介護1～5）

サービス区分		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込
居宅	訪問介護	回	854,920	885,289	916,300	945,164	1,087,511
	訪問入浴介護	回	13,272	13,328	13,582	13,765	14,353
	訪問看護	回	139,708	152,478	165,530	172,138	208,924
	訪問リハビリテーション	回	203,743	233,086	266,749	291,701	414,922
	居宅療養管理指導	人	47,844	53,928	60,324	64,788	81,540
	通所介護	回	561,552	586,128	609,221	630,848	717,912
	通所リハビリテーション	回	386,306	391,478	395,917	398,942	436,172
	短期入所生活介護	日	122,099	123,353	124,456	125,557	130,850
	短期入所療養介護	日	12,949	13,087	13,360	13,525	14,043
	福祉用具貸与	人	91,416	97,044	102,564	107,724	129,588
	特定福祉用具購入費	人	1,752	1,800	1,824	1,836	1,932
	住宅改修	人	1,728	1,860	1,944	1,992	2,316
	特定施設入居者生活介護	人	4,536	4,536	4,740	4,800	4,920
	居宅介護支援	人	144,912	150,048	154,764	158,904	183,156
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	3,756	4,464	5,244	5,832	6,924
	夜間対応型訪問介護	人	192	180	168	156	168
	認知症対応型通所介護	回	55,147	55,841	56,570	57,119	60,444
	小規模多機能型居宅介護	人	6,000	6,456	6,768	7,116	9,084
	認知症対応型共同生活介護	人	22,332	22,980	23,076	23,832	24,832
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人	984	984	984	984	984
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,800	1,860	1,860	1,860	2,184
	看護小規模多機能型居宅介護	人	300	576	864	1,152	1,632
	地域密着型通所介護	回	385,884	409,085	432,436	446,192	517,999
施設	介護老人福祉施設	人	25,776	28,212	28,704	31,008	32,472
	介護老人保健施設	人	15,792	15,996	16,092	16,188	16,392
	介護医療院	人		0	660	1,140	2,112
	介護療養型医療施設	人	2,628	2,592	1,164	1,164	

○介護予防（要支援1・2）

サービス区分		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)	
			実績(見込)	見込	見込	見込	見込	
介護予防	介護予防訪問入浴介護	回	20	36	36	48	72	
	介護予防訪問看護	回	11,287	14,218	16,609	19,103	28,602	
	介護予防訪問リハビリテーション	回	18,775	22,307	24,624	28,306	31,873	
	介護予防居宅療養管理指導	人	2,784	3,348	3,780	4,188	4,860	
	介護予防通所リハビリテーション	人	14,340	15,348	16,116	16,740	18,468	
	介護予防短期入所生活介護	日	2,534	3,088	4,117	6,259	8,366	
	介護予防短期入所療養介護	日	214	335	355	432	629	
	介護予防福祉用具貸与	人	24,228	25,572	26,736	27,612	31,572	
	特定介護予防福祉用具購入費	人	1,020	1,020	1,044	1,092	1,284	
	介護予防住宅改修	人	1,524	1,704	1,872	2,064	3,312	
	介護予防特定施設入居者生活介護	人	852	888	924	948	996	
	介護予防支援	人	64,704	49,536	51,324	53,172	63,444	
	地域密着型 介護予防	介護予防認知症対応型通所介護	回	355	365	371	464	511
		介護予防小規模多機能型居宅介護	人	732	900	1,044	1,092	1,236
介護予防認知症対応型共同生活介護		人	264	300	300	312	324	

第3章 地域支援事業の見込量

1 地域支援事業の見込量の考え方

地域支援事業については、これまでの利用実績を基礎として、必要な要素を総合的に勘案し、見込量を算定しました。

2 地域支援事業の見込量

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

サービス区分	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)
		実績(見込)	見込	見込	見込	見込
訪問型サービス	人	29,441	29,700	30,186	30,684	32,079
通所型サービス	人	49,584	67,376	70,939	74,599	96,556
訪問型短期集中予防サービス	人	49	55	56	59	62
通所型短期集中予防サービス	人	384	570	570	570	570
介護予防ケアマネジメント	人	50,984	57,244	60,398	63,726	83,337

(注) 訪問型サービス・通所型サービスと、介護予防ケアマネジメントの29年度実績(見込)は、介護予防・生活支援サービス事業に移行する前の介護予防給付分の実績(見込)も含む。

②一般介護予防事業

事業の種類別	項目	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込(目標)	見込
シニア世代のヘルスプロモーション事業	教育開催回数	回	890	845	845	845	845
	相談開催回数	回	404	395	395	395	395
お達者クラブ運営支援事業	実施か所数	か所	238	240	240	240	240
健康づくり推進員支援事業	推進員数	人	450	450	450	450	450
高齢者料理教室支援事業	開催回数	回	270	270	270	270	270
地域で介護予防を展開するための連携推進事業	実施か所数	か所	40	135	240	340	750
地域リハビリテーション活動支援事業	実施か所数	か所	270	365	415	460	750
一般介護予防(口腔・栄養・運動)複合教室事業	開催回数	回	-	2	4	4	4
高齢者のしおり作成事業	作成冊数	冊	28,000	0	28,000	0	28,000
心をつなぐともしびグループ活動推進事業	団体数	団体	150	153	163	173	223
高齢者いきいきポイント推進事業	登録者数	人	1,298	1,398	1,498	1,598	2,098
介護予防把握事業	対象者数	人	-	13,400	16,485	15,673	16,760

(2) 包括的支援事業

事業の種類別	項目	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)
			実績(見込)	見込	見込	見込(目標)	見込
地域包括支援センター運営事業	センター設置か所数	か所	17	17	17	17	17
	地域ケア会議開催回数	回	150	155	160	165	190
認知症初期集中支援推進事業	訪問支援事例数	件	55	66	70	75	100
認知症オレンジプラン推進事業	地域支援推進員数	人	1	1	1	1	1

第6編 サービスの見込量及び目標量

生活支援体制整備事業	コーディネーター数	人	4	4	4	4	4
	研修修了者数	人	120	120	120	120	120
在宅医療と介護の連携推進事業	協議会開催回数	回	3	3	3	3	3

(3) 任意事業

事業の種別	項目	単位	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度 (2025年度)
			実績 (見込)	見込	見込	見込 (目標)	見込
介護給付適正化事業	認定調査状況のチェック実施率	%	100	100	100	100	100
	ケアプランの点検件数	件	132	132	132	132	132
	住宅改修等の点検件数	件	10	10	10	10	10
	縦覧点検・医療情報との突合の実施月数	月	12	12	12	12	12
	介護給付費通知に係る説明実施率	%	2	50	55	60	70
住宅改修支援事業	支援件数	件	270	300	300	300	300
介護相談員派遣事業	派遣か所数	か所	250	280	280	280	280
家族介護講習会等開催事業	開催回数（講習会・交流会合計）	回	3	3	3	3	3
徘徊高齢者家族支援サービス事業	支給人数	人	3	3	3	3	3
家族介護慰労金支給事業	支給人数	人	16	16	16	16	16
成年後見制度利用支援事業	支給人数	人	81	88	101	111	138
住宅改修指導事業	相談時間数	時間	11	11	12	12	12
高齢者住宅生活援助員派遣事業	設置施設数	施設	6	6	6	6	6
認知症オレンジサポーター養成事業	認知症サポーター養成数	人	3,834	4,464	4,464	4,464	4,464
	認知症等見守りメイト養成数	人	90	90	90	90	90

(注) 介護給付適正化事業の「介護給付費通知に係る説明実施率」の29年度実績（見込）には、介護給付費通知の送付回数を記載

第4章 介護保険における保険給付費及び地域支援事業費の見込み

1 保険給付費の見込み

(1) 見込みについての考え方

保険給付費については、介護保険料の算定基礎になるため、平成30年度から平成32年度までの3年間の給付費を見込んでいます。

保険給付費を見込むにあたっては、各サービスの見込量に、平成29年度実績から算出される要介護認定区分ごとの平均給付額を乗じるとともに介護報酬改定の影響等を考慮して算定しています。

(2) 各年度の保険給付費の見込み

それぞれのサービスについて算定した結果、次のとおりとなります。

保険給付費の見込み

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計	平成37年度 (2025年度)
施設・居住系サービス	19,446,111	19,626,608	20,840,258	59,912,977	21,507,919
居宅サービス	24,371,714	25,844,546	27,073,721	77,289,981	31,393,400
その他のサービス	2,974,274	3,139,884	3,289,630	9,403,788	4,157,819
計	46,792,099	48,611,038	51,203,609	146,606,746	57,059,138

(注) その他のサービスは、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、審査支払手数料、特定入所者介護サービス等費の合計

2 地域支援事業費の見込み

(1) 地域支援事業費の見込みについての考え方

地域支援事業費についても、介護保険料の算定基礎になるため、平成30年度から平成32年度までの3年間の事業費を見込んでいます。

地域支援事業費を見込むにあたっては、各事業の見込量を基礎として、考慮すべき事項や上限枠を踏まえて算定しています。

(2) 各年度の地域支援事業費の見込み

それぞれの地域支援事業について算定した結果、次のとおりとなります。

地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計	平成37年度 (2025年度)
介護予防・日常生活支援総合事業費	1,894,005	1,981,887	2,074,410	5,950,302	2,430,307
介護予防・生活支援サービス事業費	1,823,767	1,911,837	2,004,925	5,740,529	2,349,111
一般介護予防事業費	70,238	70,050	69,485	209,773	81,196
包括的支援事業費	656,361	667,984	681,272	2,005,617	709,066
任意事業費	31,196	33,070	34,567	98,833	38,795
計	2,581,562	2,682,941	2,790,249	8,054,752	3,178,168

3 市町村特別給付、保健福祉事業及び区分支給限度基準額の引き上げ

(1) 市町村特別給付（横出しサービス）

市町村は条例の定めにより、要介護者に対する介護給付と要支援者に対する予防給付とは別に、要介護状態の軽減や悪化の防止、要介護状態となることの予防に向けた独自の保険給付を行うことができることとなっています。

本市では、一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、市町村特別給付を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、実施しないこととします。

(2) 保健福祉事業（横出しサービス）

市町村は条例の定めにより、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け、その他の必要な事業を行うことができることとなっています。

本市では、一般会計の事業や地域支援事業においても実施が可能であることや、保健福祉事業を実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることを考慮して、実施しないこととします。

(3) 区分支給限度基準額の引き上げ（上乘せサービス）

市町村は条例の定めにより、厚生労働大臣が定めた区分支給限度基準額に代えて、その額を超える額を当該市町村における区分支給限度基準額とすることができることとなっています。

本市では、区分支給限度基準額の引き上げを実施した場合その財源が第1号被保険者の保険料となることや、平成29年度の直近の利用実績から区分支給限度基準額に対する利用の割合が平均59%程度であることを考慮して、実施しないこととします。

第5章 保健サービスの見込量及び目標量

保健サービスは、健康増進法に基づく事業で、生活習慣病を予防し、健康増進を図ることにより、将来の介護予防につなげるものです。

各種がん検診は、40歳以上の方（子宮がん検診は20歳以上の女性）を対象に、健康教育、健康相談及び訪問指導は、主に40歳以上65歳未満の方を対象に実施します。

（1）各種がん検診

生活習慣病である「がん」を早期に発見するため、集団・個別検診を実施します。

また、各医療保険者が行う特定健康診査等とがん検診等が同一会場で受診できる体制や休日検診の拡大などを図り、受診率向上に努めます。

各種がん検診	項目	平成29年度見込	平成32年度目標
肺がん検診	受診率	18.2% (56.1%)	50.0%
胃がん検診	受診率	8.7% (47.3%)	
大腸がん検診	受診率	14.8% (41.1%)	
子宮がん検診	受診率	22.3% (43.9%)	
乳がん検診	受診率	14.4% (46.1%)	

（注）1.（ ）内数値は平成28年度に実施した「かごしま市民すこやかプラン」中間評価アンケート結果であり、これを本市いきいき受診券利用による受診に加えて、職域や健康保険組合等による検診も含む40～69歳（子宮がんは20～69歳）の29年度受診率の見込値とする。

2. 平成32年度目標値は「がん対策推進基本計画」の平成34年度目標値を参照。いきいき受診券利用による受診に加えて、職域や健康保険組合等による検診も含む40～69歳（子宮がんは20～69歳）の数値

（2）健康教育

生活習慣病の予防や健康増進、介護予防などについて、保健センターや地域において集団健康教育を実施し、生涯を通じた健康づくりに取り組めるよう推進します。

健康教育	項目	平成29年度見込	平成32年度目標
集団健康教育	年間開催回数	600回	600回

(3) 健康相談

① 総合健康相談

心身の健康や生活習慣病の予防等に関する個別の相談を保健センター等において実施し、市民の健康づくりを推進します。

② 重点健康相談

歯周疾患、病態別の2項目について重点健康相談を実施します。

健康相談	項目	平成29年度見込	平成32年度目標
① 総合健康相談	年間開催回数	200回	200回
② 重点健康相談	年間開催回数	200回	200回

(4) 訪問指導

心身の状況や置かれている環境等から保健指導が必要と認められる者に対し、家庭を訪問して疾病予防や介護予防について助言指導を行います。

	項目	平成29年度見込	平成32年度目標
訪問指導	年間被訪問指導実人員	5,000人	5,000人



がん集団検診

第6章 福祉サービスの見込量及び目標量

(1) 養護老人ホーム

養護老人ホームの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。

本市では、現在の利用状況や入所待機者の状況等を勘案し、180人とします。

項目	平成29年度見込	平成32年度目標
養護老人ホーム	230人 (3施設)	180人 (3施設)

(2) 軽費老人ホーム（B型）

軽費老人ホームについては、国においてケアハウスへの一元化の考えが示されており、現在の利用状況等を勘案し、同数の38人とします。

項目	平成29年度見込	平成32年度目標
軽費老人ホーム（B型）	38人 (1施設)	38人 (1施設)

(3) ケアハウス

ケアハウスの整備については、国は自治体において適切な量を見込むこととしています。

本市では、現在の利用状況等を勘案し、同数の508人とします。

項目	平成29年度見込	平成32年度目標
ケアハウス	508人 (15施設)	508人 (15施設)

(4) 高齢者福祉センター

高齢者福祉センターは、高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与する施設です。

本市では、平成29年度に高齢者福祉センター伊敷を設置し、目標としていた7施設の整備を終えたことから、7期計画においては、同数の7施設とします。

項目	平成29年度見込	平成32年度目標
高齢者福祉センター	7施設	7施設